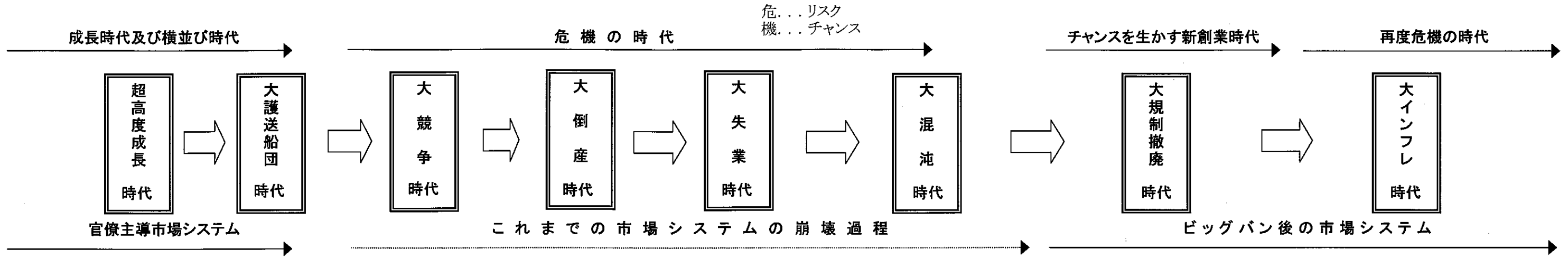


日本経済の動向と経営



政治・経済 (世界)	東西冷戦 米国追従	冷戦体制の終焉 グローバル化 一物一価の戦い 国益の対峙	米国をはじめ世界のマネー大暴落 何がおこっても不思議ではない時代へ	米国政府戦争政策 平成の恐慌・世界恐慌?	グローバル化時代、スタンダード時代 世界基準による競争本格化	マネーの価値大暴落・円暴落(1\$300円) 国家破産(長期金利の暴騰) 国債暴落	
政治・経済 (日本)	近代工業社会 大きな政府	官僚主導経済 (裁量行政) 護送船団行政	近代工業社会の終焉 金融ビッグバン実施	政治家への良心(リーダークシップ) 円高とドル安へ 経済危機～政治危機～体制危機 日本マーケット底が抜ける	政治家への良心(リーダークシップ) 円高とドル安へ 経済危機～政治危機～体制危機 日本マーケット底が抜ける	国債の投売り・長期金利の高騰 地方分権・郵貯凍結 国債の塩漬け(金利のみ) 無利子国債発行(相続税控除)・預金封鎖 大幅な円安誘導又は思い切ったインフレ対策	
成長要因 (経済)	欧米タッチアップ 物・金不足時代	精神の崩壊 バブル崩壊 1100兆円 経済の崩壊 官僚主義 型社会主義の崩壊	需要が読めない時代 物・金余り競争へ突入 生産制御システムの確立	IT革命 → サイバー資本主義	これまでの仕事のやり方が 根底から変わる (生産者から直接消費者へ)	資本主義(市場経済)公、民の役割明確化 自由な競争、資本の意思、 倒産、失業ある社会 市場法制定 (業法の原則廃止)	
資産形成 (成功要因)	— 土地・株式・会員権等の財物 — (平時の資産防衛) (優位時代)	不動産ビッグバン・土地・株等物財の大幅下落 (マネー優位の時代)	2001/3 含み損 過大債務 平成の徳政令(債務調整手続) 民事再生法	(有事の資産対策) 新資産家の誕生	構造改革意思表明、株等資産価値格上昇 局面へ物財優位の時代へ転換期	大インフレへ突入 資産の大喪失 ハイパーインフレ (徳政令発動) (グローバル化時代、消費者物価の上昇はない)	
経営 (環境)	生産者保護 (レースの時代) 護送船団 利権 平時の経営戦略	育成時代(原価+利益=売値) たかり経営、効率経営	供給者過剰時代へ突入 清算時代 ゲームの時代(勝負組)	大型企業からスピード企業へ 借金を不動産と共に棒引する	売上×数量売上 価格3~40%減 企業の分水嶺(ガラッと変わる) 有事の経営戦略	創業時代へ、公営部門の民営化、 消費者優先社会、創造経営、直接金融 (私募債・売掛債権ファイナンス)へ 企業の中抜き、ネットワークの時代	
雇用	終身雇用 学歴社会	年功序列賃金体制 (職能給)	業績給(職務給)	自己責任の時代へ 突入	(終身、年功、実績終焉) 大失業時代へ突入	雇用の流動化失業率15~25% 構造改革が一気にすすむ	
家計	ライフプランは 企業とともに	これまでのライフプランの崩壊	失業又は収入減少	ローン破綻、大量発生 個人債務棒引具体的に	賃金の低下傾向がつづく (30%減)	ライフプランの再構築	
税制	法人優位の税制 中央集権資産再配分思想	累進税率 金持優先税制の 見直し	財務省、日銀、 厚生労働省	防衛庁	農林水産省	税制の簡素化 個人(高所得)優位 恒久的大減税時代(グローバルスタンダード) 法人税、個人相続税の大減税へ	
スキャンダル (これから発生する)						外務省 文部科学省 経済産業省 警察庁 国土交通省	
技術革新	大量生産方式	効率志向					
教育	欧米の知識取得	偏差値教育の終焉	独創性、アイデア、人格	マーケットを創る	横並び能力時代終焉	終身学習時代へ	
資産の投げ売り (投げ捨て)	金融	銀行、証券、保険、建設等の(総資本利益率、自己資本率)改善 護送船団企業の清算、M&A、営業譲渡、株の持ち合解消、業績の悪化(株不動産、海外投資の損失)				日銀特融の貸倒発生(債務超過) 日本資産の総売り	
	一般法人	倒産又は資金繰りによる売却、自己資本比率の向上に向け売却 債務返済のための売却、景気の悪化、金融の貸渋りの倒産、業容の減少				新創業時代	
	個人	失業、収入減少によるローン破綻 債務返済のための売却				大規制撤廃後小さな政府へ...参入のチャンス 民間参入検討事項発表	
	国・地方自治体	護送船団そのもの 莫大な負を抱えてる(国、地方、年金等を含め1200兆円の債務)				国、地方外郭団体等の 負の顕在化 民間業務から官の撤退 財政破綻にともなう国有財産等の売却 自治体のデフォルトの発生 一気に事業の縮小へ、郵、貯、簡保の民営化(公的資金投入)	
財投関連					財投の破綻及び関連する公団、公益、法人等 民営化、清算、統合による売却		
参考	デフレ経済 ◎総資産入れ替え時代 供給過剰 → 清算がある		企業(営業権譲渡)、M&A、不動産、商品、サービス マネー(通貨、株式、債券、ゴルフ会員権等) 頭脳過剰人員		歴史の教訓 デフレの深刻化で世界大戦へ 供給力の大量破壊 戦費調達のための大消費需要		

企業の過大 債務...切り捨て、企業再生...個人、法人 設備...機械、店舗、住宅等...総資本利益率を問われる 人員...含み益経営が終わる...値上がり...担保...借入...売却...清算

中央総合事務所 TEL 03-3352-1071
事業再生委員会 TEL 088-654-6543